



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,173	11.6	381	32.6	439	25.6	298	57.5
2019年3月期第2四半期	9,114	3.2	287	36.0	350	38.5	189	53.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 319百万円 (24.1%) 2019年3月期第2四半期 257百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	33.54	
2019年3月期第2四半期	20.28	20.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	18,713	13,979	74.7	1,569.03
2019年3月期	18,883	13,766	72.9	1,545.18

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,973百万円 2019年3月期 13,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期		12.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月10日に配当政策の変更を公表いたしました。現時点で配当額は未定ですが、この方針に従い、2020年3月期配当については、これまでの安定配当額(年間24円)を下限として、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上に実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	11.1	1,200	21.3	1,200	10.4	800	62.9	89.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	10,171,800 株	2019年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,266,058 株	2019年3月期	1,266,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,905,759 株	2019年3月期2Q	9,350,893 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月19日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、設備投資の緩やかな増加傾向や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しております。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、EU離脱問題、米国の経済政策運営、また、通商問題が株式市場や為替市場に与える影響など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANの販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比11.6%増の101億73百万円となりました。

損益につきましては、電子事業や産機事業などデバイスセグメントの販売が好調であったことなどから、営業利益は前年同期比32.6%増の3億81百万円となりました。経常利益は前年同期比25.6%増の4億39百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前年同期比57.5%増の2億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタム・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタム・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比10.0%増の62億87百万円、営業利益は前年同期比4.2%増の2億31百万円となりました。

リテールソリューション商品類では、商品監視システムやCCTVの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比9.4%減の17億66百万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、データセンター向けなどで入退室管理システムの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.1%増の18億55百万円となりました。

グローバル商品類は、前期大型受注を獲得したタイの高度防火システムが順調に売上計上されたことなどから、売上高は前年同期比51.3%増の16億89百万円となりました。

サービス&サポート商品類は、クラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比10.4%増の9億76百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比14.3%増の38億85百万円、営業利益は前年同期比105.7%増の1億49百万円となりました。

電子商品類では、オートモティブ市場や基地局向け電子部品が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比29.6%増の18億50百万円となりました。

産機商品類では、自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比3.2%増の20億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円減少し、187億13百万円となりました。これは商品及び製品が4億86百万円増加した一方で、現金及び預金が3億41百万円、受取手形及び売掛金が1億70百万円、投資有価証券が1億33百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億83百万円減少し、47億33百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億25百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加し、139億79百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億98百万円などによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント上昇し、74.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,303	5,962
受取手形及び売掛金	6,690	6,519
商品及び製品	2,445	2,932
原材料	130	128
その他	652	661
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	16,209	16,191
固定資産		
有形固定資産	338	319
無形固定資産		
のれん	350	307
その他	104	132
無形固定資産合計	455	440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	1,006
その他	739	755
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,879	1,761
固定資産合計	2,673	2,521
資産合計	18,883	18,713

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827	2,601
未払法人税等	255	202
賞与引当金	267	272
役員賞与引当金	22	15
その他	1,047	912
流動負債合計	4,420	4,005
固定負債		
退職給付に係る負債	657	696
その他	38	31
固定負債合計	695	728
負債合計	5,116	4,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,411	12,603
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	13,561	13,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	261
為替換算調整勘定	△55	△33
退職給付に係る調整累計額	△11	△7
その他の包括利益累計額合計	199	220
新株予約権	5	6
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,766	13,979
負債純資産合計	18,883	18,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,114	10,173
売上原価	6,763	7,666
売上総利益	2,351	2,507
販売費及び一般管理費	2,063	2,125
営業利益	287	381
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	13
為替差益	41	19
受取保険金	1	18
持分法による投資利益	4	1
その他	7	6
営業外収益合計	65	59
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	350	439
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	3	0
特別利益合計	3	67
特別損失		
減損損失	—	※ 10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	353	497
法人税、住民税及び事業税	157	195
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	164	198
四半期純利益	189	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	298

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	189	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△5
為替換算調整勘定	74	22
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	67	20
四半期包括利益	257	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（工具、器具及び備品）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、開発に重点を置く国内連結子会社の経営戦略の転換を機に、当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について再検討した結果、経済的実体をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項に変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡嬭恋村 他5件	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについては、減損損失を10百万円計上しております。遊休資産の内訳は全て土地であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,715	3,399	9,114	—	9,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,715	3,399	9,114	—	9,114
セグメント利益	222	72	295	△7	287

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,287	3,885	10,173	—	10,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,287	3,885	10,173	—	10,173
セグメント利益	231	149	381	—	381

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「3. 補足情報」に記載のとおりであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第2四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

販売実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リテールソリューション商品類	1,949	1,766
オフィスソリューション商品類	1,764	1,855
グローバル商品類	1,116	1,689
サービス&サポート商品類	885	976
システム 計	5,715	6,287
電子商品類	1,428	1,850
産機商品類	1,971	2,035
デバイス 計	3,399	3,885
計	9,114	10,173

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタマ・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタマ・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、従来「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第2四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。